会報

政権交代を実現する会

令和６年５月　日　第１号

発行人　政権交代を実現する会　代表　伊東　章

〒171-0021　東京都豊島区西池袋 1-29-5 山の手ビル 11 階

伊東章法律事務所内　E メール：info@seikenkoutai.com

TEL：03-5391-6715　FAX：03-5391-6440

←会の活動はサイトを！ https://seikenkoutai.com/　　入会申込→

大会宣言

２０１２年１２月に民主党野田政権から政権を奪取した安倍自公政権は、その後１２年間にわたり、日本の政治権力を独占し続けています。

その間、宗主国アメリカに対する従属の度合は益々深まり、アメリカの戦争政策に よる日本の軍国主義化に一層拍車がかかっています。

その結果、国力は衰退し、国民の生活は、重税と際限のない物価高により窮乏の域 に達しています。

それと共に、我が国の憲法体制は殆ど骨抜きの状態となり、社会の規範、モラルは 崩壊寸前です。

一方で、ごく一部の特権階級と政権与党の面々だけが利権政治の中で富を独占する と言う状況が常態化し、今や日本は国家存亡の危機に瀕しています。 こうした日本の危機的状況を招いた元凶は、長年にわたり自公が政治権力を独占し 続けていることに尽きます。

それとともに、このような自公政権の独裁、跳梁跋扈を許してきた野党と国民にも、 その責任の一端はあります。

今般私たちは、この日本の危機的状況を救うためには、すべての野党と国民が大同 小異に立ち、一致協力して、来るべき総選挙において政権交代をなし遂げる以外にあ りません。

そのために、私たちは、政権交代を実現する会を全国すべての選挙区に起ち上げ、 そこで真に国民の生活が第一の政治を実行する最良の候補者を選定し、自公候補に対 決することが不可欠です。

私たちは、本日、このような目的の下に「政権交代を実現する会」を結成し、来る べき総選挙においては、必ずや政権交代を実現することをお互いに確認し合い、かつ、 全国の心ある仲間に、この会への参加を呼びかけるものです。

２０２３年１０月２６日

「政権交代を実現する会」

参加者一同

＜政権交代とはどのようなことか＞

小沢一郎議員を支援する会
代表世話人　伊東　章

１、何故政権交代は必要か

⑴　「権力は腐敗する」と言われます。
　特定の者、集団が長期間権力の座を独占している状態（日本を初め多くの国の政治に同様の現象が見られます）は、即ちそれに反対する政治勢力が弱いことを意味します。
独裁者に反対する勢力が弱ければ、（多くの場合）独裁者とそのとり巻きにとって利益になる、都合の良い政治が行なわれがちになるのは当然です。
　２０１２年からほぼ１０年にわたり日本の政治支配者であった安倍晋三が、森友学園、加計学園、桜を見る会などで自分の仲間内だけに利益となるような政策を次々と実現したことは、その最たるものです。
　先進諸外国のように頻繁に政治指導者が交代する体制の下では、指導者が自分とその仲間にだけ有利な政治を行なうことは遙かに困難を伴ないます。
⑵　又、目に見える財産だけではなく、国が有する膨大な情報も又、国民にとっては、カネや物以上に重要な国民の財産です。
これも、政治権力が次々と変更する社会では、一部の特権階級が、これを独占し、国民の目から覆い隠すことは困難です。
⑶　このような理由から、国の政治権力が交代せず、長期間特定の者、集団が富や情報を独占し易い長期政権の存在は、民主主義国家にあっては許し難いものなのです。
政権交代をする必要性、政権交代をし易い政治状況を実現する必要性は、民主主義政治にとって最も重要なことが、以上の理由からも明らかです。

２、何のために政権交代をするのか

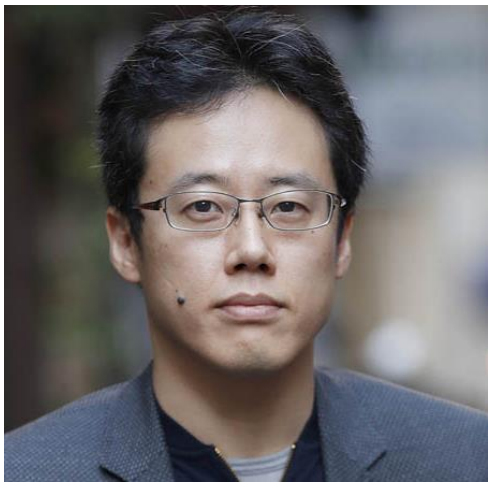
⑴　政権交代をすることによって、政治の有り方を透明なものにし、風通しを良くすることが民主主義政治に欠かせないことであるとしても、それでは、どのような政権に交代する必要があるのでしょうか。
仮に独裁政治であっても、それがすべての国民にとって平和かつ幸福で豊かな生活を保障してくれるものであれば、別に政権交代をする必要もありません。
しかし、現実には、そのような理想的政治は、今のところ期待することが困難です。
そのため私達は、よりベターな政治を求めて民主主義制度を採用したわけです。
民主主義制度の利点は、間違った考え方、間違った政策が横行し、国民を不幸にしている時は、これと異なる、より良い政治を選択できる、ということです。
つまり、今有る政治よりも良い政治を実現するために、政権を交代するのであって、今より更にひどい政治にするために政権を交代する必要はないのです。
⑵　同じ野党の中にも、その目的、政治手法において自公政権を支える党よりも遙かに反動的で、反民主主義的な政党があります。
政権交代が必要であるからと言って、このような現在の政権政党よりも反動的、反民主主義的な政党による政権交代を私達が目的とすることはありません。
そのことだけは、何があっても絶対に押さえておかなくてはなりません。

３、政治権力とは何か

⑴　国の政治というものは、それぞれの国が代表者（大統領、首相等）を決め、それが国

の仕事を行なう役人を使って、内政と外交問題を扱うという形で行なわれています。
国の代表者は、何らかの団体（主として政党）から選出され、その団体の方針、意向、思想に従って国の政治に関わるため、その選出母体（政党）が実際にはその国の政治を動かしていることになります。
但し、政党も、それぞれが支持母体（業界、労働組合等）を有していて、その支持母体の考え方が政党を事実上支配しているため、厳密には、それぞれの支持母体の利益に基いて政治が行なわれている、と言えます。
⑵　日本では、議院内閣制という制度がとられているため、衆議院選挙で過半数を得た政党が内閣を組織し、政権を獲得します。
従って、総選挙で勝利すれば、一応は政治権力を握ったことになります。
しかし、前述のとおり、政治権力を支える基盤は、各政党を支える支持団体（財界、労働組合、各種社会団体等）あるいは、実際の政治実務を司る国、地方の官僚組織、国民に広く情報を伝えるマスメディア等々です。
いかに総選挙で勝利したからといって、その政党やリーダーが思い通りの政治をできるなどという単純なものではありません。
前述の各政党の支持基盤となっている無数の組織が実質上の政治権力を握っている以上、これらの組織を含めて掌握しない限り、安定した政治権力を獲得することはできません。
２００９年に民主党が総選挙で勝利して政権を獲得したものの、僅か３年間でこれを奪い返されたのは、これら権力の支持基盤となる官僚組織等の団体を広く掌握し切れなかったことが原因です。
政治権力というのは、国会内における多数派だけでなく、それを支える多くの社会的権力をも含むものなので、１回だけ総選挙に勝つだけでは、政治権力を１００パーセント掌握することは出来ないのです。
しかし、まずは、選挙という合法的手段によって国会（立法府）の多数派を形成することが政治権力獲得の第一歩ということになるので、とにかく、選挙によって多数派を形成しなくては始まらないのです。
⑶　その上で、獲得した政権を支えるために、社会のあらゆる団体（と言っても、絶対的に国民の権力に反対する勢力（＝財界、米国等々）に対しては、引き続き闘っていく必要があります）を新しい政権の支持母体に変えてゆくための努力を続ける必要があります。
それとともに、自分達が交替させた政権が、腐敗、堕落し、国民に対して逆に牙をむいてくることがないように監視、監督をし続けることも欠かせません。
このように、民主主義体制を築き、これを守り抜くためには、国民の不断の努力が必要なのです。
一度だけ総選挙で勝てば、それですべてが良くなる、というわけにはいかないのです。
⑷　とは言え、現在の腐敗、堕落した政治状況を変え、国の政策、国民の生活をまともなものにしてゆくためには、とに角一度政権交代をしなくてはなりません。
今やその機は十分に熟しているのですから、あとは、それぞれの野党、政治家が、いかに真剣にそのための努力をするかだけです。

白井聡先生講演要旨
＜今なぜ政権交代が必要なのか＞　令和６年４月



第１、政権交代のために生命をかけろ

１、まず第一に、なんのためにこの会があるのか、なんのために政権交代が必要なのかが明確にされる必要がある。

２、日本の歴史は（明治維新から終戦までの）戦前が７７年、戦後から今日までが７８年となった。
安倍（元総理）は、戦後レジームからの脱却、などという訳の分からないことを言っていたが、２００９年(成立)の民主党政権には、戦後(日本の)危機に立ち向かう本格的政治が求められていたが、戦後を保守していた勢力からの猛攻撃により、訳の分からないものになってしまった。
その反作用として、以前にも増して強固な自民党政権が出来てしまった。
そのことを許した民主党には重い責任があるが、とりわけ、菅、仙谷はＡ級戦犯とも言える。

３、２０１２年に成立した安倍政権は、その後安倍一強体制を構築したが、これは「５５年体制」に代わる「２０１２年体制」とも言える。
それは、戦後日本のウミ（膿）の塊のようであるが、その体制は安倍が退陣しても変わらない。
安倍の後を継いだ菅に代わって、（穏健派）宏池会の岸田が総理になったが、結局は安倍の敷いた米従属の大軍拡路線を継承し、敵基地攻撃能力の強化、容認、米軍と自衛隊の一体化、先に数字ありきの軍事費予算２パーセントへの拡大等、アメリカのための軍拡路線と増税路線を走っている。

４、このような岸田政権の下で、今や日中戦争の可能性が現実になりつつある。
日本の最大の貿易相手国であり、日本国民が生活上全面的に依存している中国との戦争が現実化すれば、たちどころに国民の生活が崩壊することは目に見えている。
従って、日本がアメリカに唆されて他国と戦争をすることは、絶対にやってはいけないことである。
私たちとしては、知性をもって、このような愚かな戦争をやめさせるために先手をとらなくてはならない。

５、日本は閣議によって先守防衛（打たれる前に打つ）を認めたが、相手方が打とうとしていることがなぜ分かるのか？
相手が打とうとしているかどうかは、すべてアメリカの判断と証拠によって決められることになる。
アメリカはもはや、世界各地に自国の軍隊を派兵できる状態ではないため、代わりに日本に戦わせたい。
日本の防衛三原則は、米中対決の中で、日本をアメリカの尖兵として戦わせるための手段である。

このような防衛費の増大、敵基地攻撃能力の増大、容認は、元々安倍が唱えたことであるが、それは高市(早苗)に引き継がれ、今や岸田（政権）がこれを受け継いでいる。
高市がタカ派で、岸田がハト派（宏池会）などといっても、結局のところ、３人ともがアメリカの操り人形にすぎず、３人いるように見えて、実は１人もいないようなものである。

６、日本では、いつまでも戦後から脱却できずにいるが、世界は冷戦がとっくに終わっており、今や近代の大航海時代以来の地殻変動が起きている。ロシア・ウクライナ戦争は正にその象徴である。
ロシアに対する経済制裁に参加しているのは、ヨーロッパの大半の国々、北米２国（アメリカ、カナダ）、豪州、ニュージーランド、日本、韓国、台湾、シンガポール等の、いわゆる先進国である。
しかし、アフリカ、中東、中南米などの発展途上国は殆どロシアの制裁に参加していない。
そのことは、アメリカやヨーロッパが、これまでアフリカ、中南米、中東などで行なってきたこと（侵略、政府転覆など）と対ロシア制裁が二重スタンダードであるとして厳しく批判されていることによる。
アメリカ対（世界最大の経済力を有する）中国は、ロシア寄りの中立を保っている。
そのことから、ウクライナ・ロシア戦争は、Ｇ７対グローバル体制サウスという構図の戦争となってきた。
このような世界情勢の中で、もはや先進国が発展途上国を搾取することが出来にくくなっている。
それと共に「北」の優位、「南」の劣位という図式が変わってきている。
大航海時代から５００年単位で地球の秩序が変わってきており、これからはグローバル南北戦争の時代が始まる。
ロシア・ウクライナ戦争が飛び火し、パレスチナ・イスラエル戦争が勃発したが、グローバル南北戦争が東アジアに点火するかどうかは重大問題である。
このような事態を回避するためにも、政権交代は必要である。

７、アメリカによる世界の一極支配の構図が崩壊しつつある現在、アメリカは益々タチが悪くなっている。
一方で、アメリカの中東での盟友であったサウジアラビアがアメリカに離反し、中国の仲介によって仇敵イランと国交回復を行なった。
そんな中で、日本の戦後の国体（アメリカの対日支配、日本の従属）が、岸田政権による軍拡政策で、恐ろしい状況になっている。
日米安保条約の締結に先立って、アメリカのダレス長官は「日本に、アメリカが望むだけの軍隊を、望む場所と望むだけの期間駐留できる権利を獲得したい」と述べ、事実そのとおりの日米安保条約が成立した。
そして、岸田政権による軍拡の目標は「アメリカが日本に望むだけの軍事力を持たせ、望むだけの場所と時間を確保し、望むだけ戦わせる」ことである。

８、日本の憲法秩序は、日本国憲法の上に日米安保条約に基づく日米地位協定があり、その上に日米安保条約がある、という図式になっている。
日本人は、このような法秩序のためにアメリカをかつての天皇のように仰いで、アメリカのために死ぬことを目的に生きているのであろうか。
そのようなおぞましい事態を回避するためにこそ政権交代をし、日本の国の独立のた

めに生命をかけられる政治勢力を結集し、政権を構築する必要がある。
異常な対米従属は、日本人の精神を蝕んでいるが、それを止めることで、精神的に向上し、呼吸が楽になる。
そのためには、文字どおり、日本の独立のために生命をかけられる政治家が、政治勢力が、結集しなくてはならない。

第２、官僚機構破壊のための生命をかけろ
１、現在、私たちの日常生活が、労働力不足のために、普通のサービスが受けられない状況になっている。
少子化対策を真面目にやらないといけない状況なのに、岸田政権は「異次元」対策とか言って、まともに向き合っていない。
子供が何人いようと、収入からはまったく控除がなされない仕組みになっている。
民主党政権の時、子供手当を支給したため、扶養控除が無くなったが、その後自民党政権になって子供手当は無くなったものの、扶養控除は復活していない。
今、子供の扶養控除を主張しているのは国民民主党だけで、共産党もそのことを言っていない。
子供は、経済的に自立していないので、誰かが養わねばならず、そのコストがかかる。にもかかわらず、そのコストを国が負担しないということは、この世界（国）が存続しなくても良い、ということになる。まさに原理原則の問題である。

２、人口問題とコインの裏表になるのが、医療、社会福祉の問題である。
これについて、現役（若手）の世代は、打ち出の小槌のように扱われている。当然人口は減少する。
これを抜本的に改革しなければならないが、そのためには、行政、政治の改革が必要である。
しかし、それを阻んでいるのは、自分たちはエリートであると勘違いしている役所、その親玉である財務省である。
ただし、財務省を改革することなど無理なことで、破壊しなくてはいけない。
民主党政権は、国家戦略局をつくり、それを狙ったが、肝心の財務省主計局の解体をしなかった。
（民主党政権瓦解の）反動で、官僚の権力が巻き返し、強固な官僚支配、官僚主導の政治になった。

３、今や匿名の官僚機構の意思が、極めて強力に完結している政治になってしまったため、これを徹底的に破壊しなければいけない。
多分、本当に生命をかけることになる人が出てくるだろう、という危険な仕事になるだろう。
しかし、今まさにそれが求められている。それを出来る集団を作ること、その集団で政治権力を奪取すること、それこそが政権交代をすることの真の意味である。
この会がその原動力となるような集まりとなって頂きたい。

政権交代を実現する会会則

１（名称及び目的）
本会の名称は、「政権交代を実現する会」とし、日本で政権交代を実現することを目的とする。

２（会員）
本会は、前項の目的に賛同するすべての個人、法人によって構成する。

３（入会及び脱会）
本会の会員となるためには、入会を申込むことによって会員資格を取得し、本会に脱会の届出をすることによって会員資格を失う。

４（会員の権利）
本会の会員は、本会の活動・本会の企画するイベントに参加し、本会の発信する媒体において意見を表明する権利を有する。

５（会員の義務）
本会の会員は、会の定めた会則を守り、積極的に会の活動に参加する義務を有する。

６（会の運営）
本会は常設の世話人会によって運営することとし、世話人会は会の方針を決定するものとする。

７（会の財政）
本会の運営は、会員、その他から支払われる寄付金によって行なうものとする。

８（会員資格の喪失）
本会の会員は、本人が脱会の申出をした場合又は本会の会則に反し、あるいは本会の目的に反する行動もしくは本会の信用を著しく毀損する行為を理由にして、世話人会から除名された場合には、会員としての資格を失う。

９（会の組織）

⑴　本会は東京都豊島区西池袋１丁目２９番５号山の手ビル１１階伊東章法律事務所内に本部を置き、衆議院議員選挙における全国の各選挙区毎に支部を置く。
⑵　支部には各１名の責任者を置く。
支部は本会の趣旨と目的に従い、それぞれの選挙区における事情に即した運動を行なう。
⑶　支部の人事、財政は、支部の専権事項とする。
⑷　支部は常時本部と連絡を取りながら、会の方針に従った活動を行なう。

10（会の設立）
本会の設立は令和５年１０月２６日とする。

11（会の終了）
本会がその目的を達したとき、又はその目的達成が不可能となったとき、当然に解散する。

令和５年１２月１１日制定

＜会員拡大のお願い＞

小沢一郎議員のかねてよりの主張である「我が国に、政権交代可能な議会制民主主義を確立する」に賛同し、私ども小沢一郎議員を応援する有志が、「政権交代を実現する会」を結成しました。

政権交代を実現するにはまず野党の結集が必須ですが、一方、有権者の過半数を超えると言われる政治を諦め選挙にも行かない、いわゆる無党派_層に政治に関心を持ち野党に投票して貰うことも必須です。

結成大会後、大会のご報告と共に当会への会員加入申し込みハガキを同封して郵送し、入会申し込みを募っております。

今回第一号会報をお送りするにあたり、入会申込ハガキを再び同封いたします。

皆様、どうぞお知り合いの方々に当会の趣旨をご説明頂き、会員を増やしてくださいますよう、お願い申し上げます。

政権期交代への国民の期待を広く高めてゆきましょう。

結成大会ユーチューブ（ＩＷＪ様ご提供）

https://www.youtube.com/watch?v=5u0R_p-DcCA

＜編集後記＞

自民党による裏金問題は、長年の党をあげての自民党の違法行為です。政治資金規正法２１条は、いかなる政治団体も議員に対し寄付をすることを禁じています。貰った義員も違法です。派閥はもちろん政治団体です。違反者への罰則も定められており、違法行為を行った議員は公民権停止になります。

本来なら検察が動くところですが、与党自民党に忖度し検察は動きません。メデイアもそこは突きません。貰った裏金には税金を掛けるべきですが、なんと所轄大臣の鈴木俊一財務大臣が「納税するかしないかは個人の自由」ととんでもないことを言い放ち、確定申告に喘ぐ国民の怒りをかっています。

自民党の劣化極まれりです。その違法集団自民党が憲法改正を目論んでいるのですから、これはもう国家の非常事態でもあります。

日本を敵国という旧統一協会と選挙も政策も一体化している自民党内閣は、一体どこの国の内閣か。

困窮する国民や若者のためには税金を使わず逆に増税。役立たずの旧式トマホークを米国の言い値の超高値４５９０億円で購入。これでは日本が衰退し、ＧＤＰも国民所得も減り続け先進国から滑り落ちつつあるのも当然です。

能登地震では志賀原発の情報が次々と変遷し、避難路自体が存在しないことが明確になりました。

地震大国日本に原発は無理なのです。原発推進の自民党は国民の心に潜在的不安感を植え付けています。

自民党と共に滅びることを選択しますか？政権交代して未来と子供たちを守りますか？

「国民の生活が第一」の政治に舵を切りましょう。